

第13回登別市総合計画第3期基本計画市民検討委員会まちづくり部会議事録

- ◆ 開催日時 平成27年1月29日(木) 18:30～ 20:00
- ◆ 開催場所 図書閲覧室
- ◆ 出席部会員 部会長 中原 義勝
副部会長 渡部 雅子
部会員 山田 正幸
田中 寛志
稲葉 一彦
工藤 隆行
松本 崇之
成田 育磨
堀井 貴之 (市庁内検討委員会 部会長)
【総務部次長】
沼田 久人 (庁内検討委員会 副部会長)
【市総務部企画調整 G 総括主幹】
- ◆ 欠席部会員 部会員 川島 雅司
事務局 西川原主査、菊地主査、塚崎担当員、尾形担当員
- ◆ 議題 「第6章担いあうまちづくり」に関する考え方及び体系図について

◎部会長

前回の予定では提言書の内容の検討をすることになっていましたが、これについては来月以降とします。

本日は、26日付けで市庁内部会副部会長名で送付している地方創生の関係について事務局からお話いただくというのが主になります。

よろしく申し上げます。

◎市庁内部会副部会長兼事務局

まずは提言書ですが、現在提言書の案を作成しているところですが、提言書の流れとしては、全部会の共通の思いが色々ありますので、まずは最初に列挙させていただきます。

その後に、各部会ごとの提言を記載します。

その中身はどのような会員構成で、どういう雰囲気の中で話をしてきたのか、それぞれの節ごとにどういった考え方があって、どういった思いがあるのか、市はこういう風にしていったらいいのではないかなどで、例えば、課題がある

が、なかなか解決に向かわないのは理解しているが、取組は進めなくてはいけないといったものになります。

それと、今まで議論いただいていた体系図ですが、いただいた意見を基に庁内検討委員会の部会を開き、どれが反映できるかできないか、反映できない理由は何かといった話をしながら、最終的な体系図を作っていきます。

これが出来上がった後、部長職で構成される庁内検討委員会に提出します。

そこで良いということになれば、改めて皆さんにご覧いただいて意見を頂き、良いということになれば、提言書の成案とします。

市民検討委員会と庁内検討委員会の考えが一致した中で提言書を出すという整理をしたいと考えています。

2月中旬以降になると思いますが、提言書案が出来ましたら、各部会の部会長と副部会長、委員会の委員長と副委員長に事前にお渡しして中身を確認していただいたうえで部会長・副部会長会議を開こうと考えています。

その中で調整を行い、その後に各部会で改めて中身を確認してご意見をいただくという流れで進めていきたいと思えます。

他の部会の中で、この提言書について、他の部会の内容についても意見を言っているのかと言う話をいまだにおっしゃる方がいます。

それは一番最初に私から申し上げているのですが、避けていただきたいと思えます。

こういった流れで進めようと思えますが、よろしいでしょうか。

それでは、今日の本題ですが、皆さんに事前に資料をお配りした地方創生の関係ですが、全体的な説明からさせて頂きたいと思えます。

資料を見ていただいて、今回、国が言っている地方創生と言うのは、まずは人口減少社会や少子高齢化社会を少しでも改善するために何をしなければいけないということで、2060年に1億円程度の人口を確保するための長期ビジョンを作り、それに近づいていくための総合戦略を5か年計画で建てていこうとなっています。

地方についても、同じように人口ビジョンを作りなさい、それに向けて地方版の総合戦略を5か年計画で策定しなさいと言っています。

この総合戦略を平成27年度に本格的に作成をしていくこととなります。

この資料の左下に緊急的取組と書いてあって、地域住民生活等緊急支援のための交付金と書いてあるのですが、この交付金については大きく2種類に分かれていて、地方創生先行型と地域消費喚起・生活支援型となっています。

まず、地域消費喚起・生活支援型については、いわゆるばら撒き型で、単年度限りでお金を全部使いなさいというものです。

これは、人口按分などでそれぞれの自治体に来るお金が決まっているのですが、登別市は大体1億7百万円と言われていました。そのお金で何をするかというのが例で書いてありますが、プレミアム付き商品券を全自治体で行ってください、それが困難ならば低所得者向けの灯油等購入助成をやってくださいと言っています。

もう一つの資料に事業案の記載があるのですが、そのメニューをすべてやる必要はないものです。

登別市については、関係部局と相談して事業を決めようとしているのですが、基本的にプレミアム付商品券はやっていこうと考えています。

プレミアム率は大体20%ぐらいで調整していきまして、加えて子育て支援的な機能を持たせたものにしたいという話をしているところです。

消費喚起型については、複数年にわたってやる必要はなく、1年限りでいいと国は言っています。

一方、地方創生先行型については継続してやりなさいと言われていたもので、登別市は大体6500万円ぐらいが交付される見込みなのですが、ここで何を行うのかと言うと、まず総合戦略を作るための人口統計などを作っていくための委託費を1千万円を上限に使ってもいい、そのほかに結婚支援など資料に記載されているようなものやっけていきなさいとあり、それぞれ地方で考えなさいと言っています。

例えば、市役所で言えば備品に充てていいのか、人件費に充てていいのかというのは示されていなくて、毎日のように送られてくる問答集の中で少しずつ判明するような状態で、その問答集も毎日違うものになっています。

27日に札幌で国の説明会があり、はっきりとした説明はなかったのですが、明日30日までに実施計画を出せという日程で言ってきていて、今日も道に問合せたら、国の方で書式が出来ていないので30日は無理だと回答がありました。

そういう状況ですが、プレミアム率を何パーセントにするのかは30日に報告してくださいと言っています。

プレミアム付商品券についても期限を設けて、1年間使えるようにするのはいけない、半年ですべて使い切れるような期限にしるなど色々な条件を出してきている。

テレビでは地方の発想が云々と言っているのですが、今回の市に来ているお金の使い方としては例示に従ってやりなさいとなっていて、ある程度の自由度はあるがすべてではない。

色々留意事項があって、今回の総計1億7千万ぐらいのお金については、公共投資には使ってはいけない、建物を建てたりしてはいけない。

ただし、ソフト展開をするうえでどうしても必要だというのであれば相談してくださいというものであったりします。

昔、ふるさと創生基金といって1億円ぐらい地方に出したのがありますが、そういう風に積立するのもいけない。とにかく使いきってくださいと言う流れです。

登別市としては使えるものはきっちりと使っていきたいと思いますが、地域消費喚起・生活支援型の1億7百万円については、プレミアム商品券などの事業をしっかりと組んで、市民の皆さんが使えるような制度にして使ってしまおうと考えています。

地域創生先行型の6千5百万円については、継続性を求められているので、補助があるから何でもやればよいと着手してしまうと後々お金が無くなる。

交付金が継続されず6千5百万円の事業が増えていくとなると本市では財政的に厳しいです。

市の財政状況については、税金として入ってきている収入だけでやりくりできるかと言うとできないのが実情で、お金がないので、市の貯金である基金というものを毎年崩して最初の予算を組み、お金が余ったら基金に戻して、また崩して予算を組むという状況で、その基金がどんどん減っていています。

平成28年度の予算はさらに厳しくなるという風に見ていまして、そういう状況の中で補助金だからと飛びつくと、将来のまちの財政状況が悪化するので、6千5百万はなるべく使おうと考えているものの、この後の年になるべくお金のかからない、毎年多額の費用が掛からない事業を進めていこうと思っています。

皆さんに今回地方創生関係の資料をお配りしてご意見いただきたいと言っているのは、地方版総合戦略を作っていく中で当然第3期基本計画と連動したものでなくてはいけないし、それを作るに当たっては市民の皆さんや関係機関から意見を聞いて作りなさいと国で言っています。

第3期基本計画を基にして作っていくのであれば、約1年かけて議論してきた市民検討委員会の41人以上に詳しい人は市民にはいないと思いますので、この基本計画を作る一環として皆さんにご意見いただきながら、来年の総合戦略を作っていくしたいと思います。

この総合戦略は、基本計画より、もう少し細くなる、いわゆる事業に近くなると思っていますので、この基本計画を作っていく中では理念的なものも多く、かなり悩まれたかと思いますが、そういう意味ではいいのかなと感じています。

市としては総合戦略を作るにあたって、大きな三つの柱を作っています。

その一つ目として、子育てのしやすいまちにする。

二つ目が高齢者が住みやすいまちにする。

三つ目が商業が元気なまちにする、これが一番難しいのですが、この三本柱を掲げて、基本計画の中から抽出を行い、細かくしていく作業を来年度に皆さんとしていきたいと思っていますのでよろしくお願いします。

話を戻しますが、自治推進委員会の関係ですが、全部の部会で説明をしました。

一部の部会ではこれからも続くことに対して意見もありましたが、基本的には快く引き受けてくれました。作るだけ作ってそれで終わりと言うのは無責任ではないかということで理解していただいています。

中には体調等の理由で辞退する方が出るかもしれませんが、基本的にはこのまま自治推進委員会に切り替えていきたいと思えます。

そちらも、市の独断で作って進めるのではなく、大体の形を作成して皆さんの意見をいただきながら、前回の轍を踏まないような組織はどうしたらいいのかということをご相談していきたいと思えます。

平成27年12月の議会に第3期基本計画を提案しますので、それをもって検討委員会は解散となりますが、その前には自治推進委員会を立ち上げて、その中で基本計画の推進を議論いただいたり、地方創生について議論いただきたいと思えます。

地方創生の関係は我々も不明な点がありますが、現段階でお話しさせていただいたことや資料を見ていただいた中でのご質問等があればお話ししたいと思います。

◎副部長

緊急的取組の地方創生先行型の創設で年間約6千5百万円、それをどのぐらいの期間で使えばいいかと言う見込みは全く出ていないのか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

地方創生先行型は1年間でいいですが、一方で地域消費喚起・生活支援型が早く使いなさい、夏までにとっています。

◎副部長

1億7百万円を早く使いなさいと。

◎事務局

先行型と言うのが、平成27年度に策定して28年から31年までの5年間の計画を作りなさいという中で、平成26年度の補正で先だってやりなさいと言う意味で、継続性も求められます。

◎副部会長

先ほどもお話しされていましたが、昔ふるさと創生で1億円というのがあった。

あれは好きなことに使えて、自治体によっては1億円のトイレを作ったということがあったが、どういう風に使うのかというのが重要。

◎市庁内部会部会長

ですので、商品券などの消費型に回しなさいと言う経済喚起で、以前のような基金に回すことはできない仕組みになっています。

◎市庁内部会副部会長兼事務局

1億7百万円だと、プレミアム付商品券でほとんど使い切ります。

それでも市民全員がたくさん買えるわけではなく、ある程度早い者勝ちにはなるが、そうであるからこそ子育て世代には優先するなどしていきたいと思っている。

とにかく使って、地域経済が潤うだろうというところですが、今回の取組で、国が言っているのは、その効果の検証は地方で考えて、例えばアンケートを取って、その中身は商品券を購入して使用した結果、普段よりどれだけ多くのお金を使ったのかを聞きなさいと言っている。

◎部会員

緊急的な取組として1億7百万円を使いなさいと、継続性を持った対応として6千5百万円で、これを全く別に考えるのか。

◎市庁内部会副部会長兼事務局

別になります。

◎部会員

今言ったように6千5百万で継続性のあることをやろうとすると、市の持ち出しが多くなる。

◎市庁内部会部会長

それを心配しています。

◎部会員

それを考えると、1億7百万円とうまく結びつけた方がいい。

◎市庁内部会副部長兼事務局

同感だが、それをしてはいけないと書いてある。

本当なら1億7千万を老朽化している施設や道路、水道管に充てるなど、将来にわたって使えるお金にしたいが、それはいけないと言っている。

◎部会員

そうすると、市が言っている子育てと高齢者と商業が潤うまちにするために6千5百万円しか使えないのか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

1億7百万円の方は商業が潤うためと言え、不要だと返す必要はない。

子育てについては、授乳施設や赤ちゃんステーションと言ったものが市には少ないので、母親と赤ちゃんが愛情を育みながら授乳できるような場所を何か所か作りたいたいと思っている。

今回の6千5百万円では高齢者までは対象とできないと思う。

◎部会員

市に交付されるお金が6千5百万円なのか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

そうです。

◎部会員

それに上乗せするのか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

違います。

おそらく全てをそれに充てていいのだろうと思っていますが、はっきりしない部分が多い。

いざ交付要綱が示されたら、補助率は50%で、半分は自治体が出して1億2千万円の事業にきなさいと言ってくるかもしれない。

そうなってしまえばすべて無しになる可能性もある。

◎副部長

事業をやったとして、その中で職員の給与まで賄うことになるのか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

人件費に充ててはいけなくなっていて、自由度がほとんどない。

◎部会員

今やっている第三期基本計画が12月に議会の承認を受けたとしたら、それを市民自治推進委員会の基本活動のベースにすると考えているのか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

基本計画は色々な事業がありますので、施策のことで延々理念の話をしていても仕方ありませんので、その施策に基づいてこういった事業を行っている、では市民の役割は何かなど、それぞれの現状を知ってどうやっていけばいいのかという内容をやりたいという思いもある。

まちづくり基本条例も一度勉強会を行って、見直しをすべきところはしていくべきだと思っているので、そういった作業をしたい。

協働のまちづくりも、何が協働のまちづくりなのかと文章に明記されているものはこの市にはありません。

お互いの役割分担の中で良いまちにしようという大きな目的で行っていくが、その中身は人によって異なりますので、他のまちでは協働の指針と言うものを作っているのですが、仏造って魂入れずということはしたくはないので、まずはじっくりと議論をして、指針を作ることを目的とせず、どう進めていけばいいのかを話していきたいと考えている。

◎部会員

市民自治推進委員会を立ち上げることに異論はないが、その方向性や目的を事前に明確にしておかないと、また同じ結果となってしまう。

◎市庁内部会副部長兼事務局

それは重々心得ています。

何をやるための組織なのかという、前回のような議論はもういらぬと思います。

◎部会員

まちづくり基本条例にしても、理念条例と言われて具体的なものがないように感じる。

それを一つ一つ実体のあるものにしていくのも一つの役割だと感じる。

いずれにしても、今言った部分をまず目的として作っていただきたい。

◎市庁内部会副部長兼事務局

委員会を作るときに要綱は作りますし、前は変則的な方法を取りましたが今回は市の規則として定めなければならないと思っています。

自治推進委員会とは何か、何を目的にするのか、どういうことを行うのかということもこちらで案を作り、意見をいただきたいと思っています。

◎部会員

お願いします。

◎市庁内部会副部長兼事務局

皆さんにお願いしたいのは、結局1月30日までに出さなくても良い雰囲気にはありますが、道から国に出すのが2月第一週ぐらいと言われていて、それも延長される気もしますが、唐突に連絡が来て明後日までに出してくださいというようになる気もしますので、今一生懸命事業を作っています。

今すぐ皆さんからご意見を頂いて反映する時間は無いと思いますが、これから5年間の計画を作っていきますので、こういうことを地方創生で行っていくべきではないかななどの意見があれば、近日中にいただければ、反映するタイミングがあれば反映しますし、難しければ今後の検討の材料として使用したいと思っています。

◎部会員

地方創生で、地方の景気対策の一環として行わなければいけないというのは、半年も前からできる話であって、それを昨日か一昨日に国の説明を聞いて、今月中に出さないといけないというのは、それは国が悪いのか、地方が悪いのか。来るのはわかっていたのではないかと。

◎市庁内部会副部長兼事務局

地方創生と言われなくても、このまちをどうしていけばいいか、どうやって元気にすればいいのかというのは、それは市民も行政も常に考えていることです。

今回はお金を出すのが大きな目玉として国は言ってきました。

その使い道をどうするというのが、どれだけの金額が来るのかわからない、財源の負担もわからない、その内容がわからない状況で、地方創生で地方で知恵を出してもらって、出さないまちは寂れていくとだけ言う。

そのなかで突然こうやって話が来て、市としても納得いかないが、そうは言っても、短期間であつてもしつかりしたものを考えていきたいと思っている。

◎部会員

いずれにしても、お金のない時代にこれだけもらえるのだから、何とか有効活用してほしい。

◎市庁内部会部会長

この1億7千万円も、本来なら地方財源に充てるべきものから引っ張っているだけで、特別にくれたわけではない。

◎市庁内部会副部会長兼事務局

国に言われなくてもこのまちをどうするのかと、決定打は無くてもこうやっているいろいろ話し合ったり勉強したりしながらやっているのに、何を言っているのかと思う。

◎部会員

この国から来る助成金は今までの助成金にプラスされるのか、それともその中の一部がこうやって出されただけか。

◎市庁内部会部会長

地方に渡す地方財政計画の中に本来地方分として入っているものなので、一市町村ではわからないが、相対で言うと取られてしまった形です。

◎副部会長

5年計画を作れと言うのであれば、5年分の交付金を渡せばいいと思う。

◎市庁内部会副部会長兼事務局

そう思うが、いままでの国のパターンは、今回は10割のすべてを国のお金で使ってもいいが、28年度の予算では5割ですよと言いかねないので、うかつにこの流れに飛び乗るのはリスクもある。

◎市庁内部会部会長

市の経常経費率は96%、4%しか自由に使える部分がない中で、もしそうなってしまうと後で自己負担額が重くなる。

◎部会員

市民とこういう話ができるようになったというのは、前進していると感じる。

◎市庁内部会副部長兼事務局

登別はこのやり方で協議させていただいて、地方創生もこの委員会の中で皆さんから意見をいただきたいと思う。

◎部会員

商品券で1億7百万円も使って、誰が一番潤うのか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

今回のプレミアム商品券は、リフォームにも使えたり、旅行券の発行もどうかと考えている。

◎部会員

格差がますます広がるのではと懸念していて、お金のある人間はたくさん使える。

◎市庁内部会部会長

枚数制限はしようと思っています。

買える人間がいくらでも買うというのではなく、一人当たり3枚までなど一定の制限は行いたい。

◎部会員

市の方でしっかり対応していただきたい。

◎市庁内部会部会長

加えて、子どもがいる家庭には優遇して多めにするなど細かいところを調整している。

◎市庁内部会副部長兼事務局

単純にプレミアムでばら撒けばいいとは市としても考えていない。

多くのまちはプレミアムにすべて投下するようだが、検討する時間があまりにもない。

◎市庁内部会部会長

登別は以前に商品券の取組みを行っていたのでノウハウがあるが、今回が初めてのまちは大変だと思う。

◎部会員

こういう事業はどうだろうという案を募るのかと思っていたが、その時間もない。

◎部会員

個人的な意見だが、アベノミクスは失敗しました。

地方には行きあたりませんでしたので選挙しました。

単なる国の、名誉挽回のためにとりあえずばらまき政策をやって、あとは地方で考えてと、自分たちのことしか考えていない取組みを、お金をやるから後は好きにきなさいと言う風にしか聞こえない。

◎市庁内部会部会長

今回のお金で日常的に使うものを買ったとしたら、単なる先買いであって、これがあるから普段買わないものを買うとなって、初めて消費全体に効果がある。

◎部会員

ただ、このプレミアム商品券にしても、自分で金を出して買う。

◎市庁内部会部会長

2割は得することとなる。

1万円なら1万2千円分買い物できることを考えています。

◎部会員

それだけの話ですよ。

◎市庁内部会副部会長兼事務局

少し上乘せしてあげるので、お金を使ってくださいと言うことです。

これに先だって、収入の少ない方向けの給付事業も国からきています。

市民税非課税世帯の方には給付施策があって、それは来年度も実施すると言っています。

ですので、本当にお金が無くて大変だという方はそちらで、お金がある程度あるかたはこれを買っていただきたい、その代わりプレミアムもありますと言った仕組みです。

◎部会員

色々話を聞いても、単なるアベノミクスの挽回をして、景気が良くなったとマスコミにアピールしたいだけの政策と感じる。

本当にムダ金だと感じる。

こんなものに使うのであれば、もっと地方のアイデアに使ってもらわなくて、なぜこのような考えしかできないのか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

地方の知恵が地方を救うと言いながら、地方を信用していないから、こうやって使いなさいと言っているのだと思う。

◎副部長

この様なお金をばらまくのなら、地方全体に自由に使ってくださいと言うべきだ。

◎部会員

地方交付税などに影響しないのか。

◎市庁内部会部会長

地方財源が減るのではと感じる。

◎部会員

登別は何に使ったのか、どんな効果が出たか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

デンマークに子どもたちを派遣するために使っている。

◎部会員

形のないものはなかなか効果が見えづらい。

◎部会員

あの時に海外派遣した人間が地域で何をやっているかと言えば、町内会の役員すらやっていない。

そういう人間がたくさんいる。

もう少し吟味してほしい。

町内会の会合でも行った人間の名前を出してほしいという意見が出た。

◎市庁内部会副部長兼事務局

議会の中でも、子どもたちを派遣した成果、効果はという話が出るが、それは多感な時期に行って刺激になっている。

今回言った子どもにも英語に興味を持って話せるようになりたいと勉強を始めた子もいますし、すべての子どもとは言い難いがそういうきっかけに繋がっていることから、意味がないわけではない。

◎部会員

それに対する投資は絶対に必要だし、目には見え辛いですが、人の成長とともに成果が出てくるから時間もかかる。

それを1年単位で切り取って成果の有無を聞く方がおかしい。

◎市庁内部会副部長兼事務局

よく言われていたのは、デンマークに言った子どもたちが、登別に残らないのなら他のまちのためにお金を出しているのではないかと言う話があるが、そうではない。

◎市庁内部会部会長

その理由が成り立つのであれば、教育はすべてそういうことになる。

◎部会員

もう少し広い視野で物事を見ないと、我田引水のような発想でものを考えているから良くなる。

◎市庁内部会副部長兼事務局

そうはいつでも人材育成に力を入れた方がいいと言う。

ならばどうやって育成すればいいのか。

◎市庁内部会部会長

最後まで登別に住む人間だけを手厚くしないといけなくなる。

◎部会員

今年成人祭に出て、実行委員に今年二十歳の子がいたのですが、2年前に高校生の時に手伝ってくれた子が一人札幌に行っていて、戻ってきて実行委員やりたいと参加してくれた子がいました。

それと工学院に行っている同級生の子が2年前も参加して今年も来ましたと

言っていた。

◎市庁内部会部会長

そうやって思ってくれることが大事。

◎部会員

成人祭は、ただのイベントと言うと言いは悪いかもしれないが、そのように人を育てるという観点から見てもいいものかなと思う。

◎部会員

行政の方と中高生が関わって、何かに取り組むというのもいいと思う。
達成感が与えられれば、Uターンのきっかけになると思う。

◎市庁内部会部会長

こういうような話を聞く機会がないと、なかなか実感として成果がわからない。

◎副部会長

今回の総合計画の中で、どこの章でも定住や人口を減らさないという手段とマッチングできればいい。

◎市庁内部会部会長

今回の先行型事業では間に合わないが、平成27年度からは国が作った総合戦略に合わせて道が総合戦略を作り、それを勘案しながら市で作成するときどのように反映するか。

◎市庁内部会副部会長兼事務局

根本的なところは、東京都に人口が集中して、東京都は物価も住居も子育てに必要となる経費も高い。

この様な理由からか子どもを産まない、結婚をしないという方が多いと聞いている。

人を減らすためのシステムしかないというようなことを書いてある本もある。それでも会社が多くて生活が便利だし、色々な物を買えるから人が集まる。それは国が税制で縛りをかけるとか制限をかけないと人が都会に行くに決まっている。

会社も地方に来れば地方税が安くて、地方の方が便利だとなれば、サテライ

トオフィスを作るとか、本社を地方に持っていくとかそういうこともあると思うが、今の状態のままでは東京に集中するのは当たり前で、そこを考えずして地方で頑張れと言うのは無責任だと感じている。

◎部会員

国も地方も一番の問題は少子高齢化で、人口一億人を維持するのであれば、そこに集中してお金を使いなさいと言った方がずっと効果がある。

◎部会員

国が、少子高齢化を気にしているのなら、あとはあなたたちでやりなさいという投げやりはいけない。

◎部会員

いま日本はぜいたくすぎる、一家5人に5台車がある。

そこに国がお金渡すから物を買いなさいというのは、そんな贅沢な政策ならいいことはできない。

◎市庁内部会部会長

雇用の場があって、地元で働けるのが大事であって、法人の改革をして割り振りがないと地方の人口は増えない。

◎部会員

なんだかんだ言って欲しい物は何でも手に入る。

これ以上もっと贅沢しろと言っても難しい。

◎部会員

地方の格差是正のためには、中央官庁の役人が利権を手放さなければいけない。

手放さないから結局こういうやり方しかできない。

◎市庁内部会部会長

今回、国で動いているのは、法人税と言うのが一番遍在性が高い。

室蘭だけが法人税が入ってきて登別には入らないが、それを担っている労働者は登別にたくさん住んでいる。

だけど税金の入りは少ない。

そもそもの人材を作るための教育費は登別が子どもたちにかけているわけで、

そういう偏りのある税源というのはいけないということで、少し見直して、割合を下げている。

◎部会員

登別だけでは生きていけない。

それを依然として観光都市登別と言い張っているところで、もうそろそろ気づかないといけない。

◎市庁内部会部会長

観光都市登別と言っているのは施策の考え方。

例えば室蘭のベッドタウンと言う部分が非常に大きくて、主たる産業として政策にするためには観光が大きかった。

ベッドタウンと言う政策は無いので、産業と言う意味ではどうしても観光と言わざるを得なかった。

ただ、ベッドタウンと言う要素は非常に忘れてはならない室蘭との関係性だとは思う。

◎部会員

観光と言っても、考えようでは遊びだ。

◎市庁内部会部会長

経済の波及効果とか、あそこがピラミッドになっての特色ですから、繋がりがあって、例えばクリーニングや働く人間の給料だとか、そのあたりを考えていこうという施策である。

◎部会員

登別が移住者を求めようと言っても、観光の都市だから、遊べるから観光に来るのであって、そこで生活しようという人はいないのではないか。

◎市庁内部会部会長

それは思わない。

◎部会員

でも依然として観光の都市登別と言っている。

◎市庁内部会部会長

それは産業施策としてはそうなる。
他に産業があるかと言われたら無い。

◎部会員

福祉でもいい。

◎市庁内部会部会長

新しいものが生まれればそれでもいい。

◎部会員

観光と福祉のまちとか、何かプラスしてやっていかないといけない。

◎市庁内部会副部会長兼事務局

ちゃんと子育てのしやすいまちにしたいとは思っている。

単純に子育てに係る費用が安ければいいのかと言うのは乱暴なので、ある程度負担を求められるけれども、色々な施策が幅広くあって選べる。

これならば共働きでもそこまで苦しくないかなというような施策も必要なのだろうなど、色々やっているがまだまだできるのかなと思う。

ただし、それに伴うお金がどこから出るのかと言うのが悩みどころではあるが、やっていかなければいけないと思っている。

◎部会員

移住するにしても子育てするにしても産業がなければ働く場所がない。
働く場所がなければ移住できない。

◎市庁内部会副部会長兼事務局

それで今、移住政策もやっているが、本年度は大阪で移住したい人が資料を求めるイベントがあって、そこで色々話をさせてもらった。

関西の人は結構北海道へのあこがれが強く、移住するのならば北海道と言う人が多い。

それは会社をリタイアしている人なのですが、そういう人が結構多くて、お試し暮らしの実績も多いです。

もう一つ、道内の雪の多いところに住んでいる人で歳を取ってきて雪かきができないから雪の少ないところに住みたいという人が狙い目かなと言うところで、実際に相談に来ている人もいたので、そういう人をつかみながら進めてい

る。

◎部会員

そういう人は収入の少ない人ではないか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

人口が増えれば交付税も増える。

◎市庁内部会部会長

社会保障費も増える。

◎部会員

結局働く場所がなければ移住もできないから、年金生活者しか来られない。
となると市の負担が大きい。

◎市庁内部会部会長

まちの元気で言うと、有効求人倍率や就職率があるが、見ていると数値が変わっていない。

問題は中身で、パートばかりが増えている。

見た目の数値はよくなっているけど、昔は正職員の割合が多かったが、年々パートばかりが増えていて、パートを希望する方には良いが、本当に正職員が少なくなっている。

◎部会員

室蘭の介護保険料が安いのはなぜか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

施設数だと思う。

介護保険施設は、基本的には市の計画に盛り込んで、来年度はどれぐらいの施設にするのかと、それを基に将来の介護保険料を算出していく。

ですので、ここに建てると突然言い出しても建てられないのですが、そういう調整をしながら建てていった結果、人口の割に少ないのだと思う。

◎市庁内部会部会長

高齢化率は登別の方が高いのか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

高いです。30を超えてきている。

◎市庁内部会部会長

当時の新日鉄などの社宅に住んでいた人たちがそのまま住んでいて、室蘭はある程度新陳代謝しているが、社宅などは70代がほとんどだと思う。

◎部会員

老人施設を建てるのはいいが、介護保険料は上がる。

◎市庁内部会部会長

皆で負担しなければいけない。

◎部会員

結局足かせになる。

◎部会員

登別は5千円以下。国の平均は7から8千円。

◎部会員

ならばそこまで上げていいのかということになる。

◎市庁内部会副部長兼事務局

国が言っているのは元気なまま長生きしてほしい、軽やか体操に取り組んだりなどと言っている。

◎部会員

2025年あたりには75歳以上がどっと増える。

◎部会員

登別がベッドタウンと言うなら、それを受け入れて、自分は登別は住みやすいと思うので、家庭を持つなら登別と言うようなものを、室蘭と対比させて登別の良さを言っていけば、室蘭の人がこちらに来てくれる流れに拍車がかかるのかなと思う。

◎市庁内部会部会長

そういう風に、室蘭のベッドタウンとしてやっていく。

でも室蘭の人はまた違うようで、あちらも人口が減るのは大変だから、固定資産税の半分を給付するような優遇策を作って人口を増やそうとしている。

◎市庁内部会副部長兼事務局

民間ならば露骨に比較して営業できると思うが、市がやるわけにはいかない。ですので、色々な施策をPRしていくことが大事だと思う。

なるべくPRをしながらやっていくが、市役所のPRは市民向けで、他市の人に知らしめる機会がなかなかない。

例えば、広報誌が他市に行くこともないですし、かといってテレビでやろうとしても高いので、今はFMびゅ〜を使いながらやっている。

◎部会員

室蘭は日鋼や新日鉄が一番いいところに陣取っている。

市民は皆追いやられている。

そうすると、ベッドタウンは登別と考える。

そこをどのようにうまく取り込んでいくか。

◎部会員

登別は平地が多いというPRもいいと思う。

◎副部長

室蘭と比較してと言うのはこれまでの流れがあるから難しいだろうが、室蘭と登別が違うところと言えば坂だと思う。

登別には坂がない。それはすごく感じるのでPRしていいと思う。

新たな企業を呼べるという社会状況ではないから、その中で少しでも減らさないことを考えるとしたら、坂のことは大事だと思う。

◎市庁内部会部会長

登別の魅力を自分たちで知ることでも大事かもしれない。

◎副部長

雪はそこまで変わらないから、雪かきの必要がないとは言えない。

◎部会員

雪に関して言えば札幌に比べれば天国ではないか。

◎部会員

何らかのストロングポイントに特化すれば、ロコミではないけれど。

◎部会員

協働のまちづくりで言えば、ここ5年ぐらいは地域の人がまちづくりに参加したり、地域が案をまとめて行政に出すというのは素晴らしいと思う。

そういう意味では、登別はかなり進んでいると思う。

◎市庁内部会副部長兼事務局

この前、ある大学でその先生と話をした中で、登別の市民と行政の関係についての話をして感想としていただいたのが、田舎の役所みたいだと言われて、住民と近すぎるというか、5万人もいるのにそのような状況なんですねと言われました。

登別はそれがいいのだと思うという話をした一方で、他の方はそろそろ方向転換して住民と一線を引いてやるべきだという方もいる。

そういうまちは望んでいないと思う。

◎部会員

住民と一線を画したやり方がこれまでのやり方で、それで困ったところもある。

今の議員はある意味で可哀想で、だれも議員を頼ろうとしないどころか何をしているのかわかっていない市民が多い。

地域のことを何も頼みもしないし、議員も聞こうとしない。

それは行政と地域がやるものだと言議員がそういう頭になってきている。

そういう時代を加味して、協働のまちづくりはどうあるべきか考えないといけない。

これだけ言うのは、先ほど協働のまちづくりといったものをしっかり定義づけてやらなければならないと言うので、今言ったことも加味して考えていかなければいけないと思う。

◎部会長

時間も来ましたのでそろそろ終わりたいと思います。

次回は日程を決めないで、提言書の案が出来ましたら改めて案内をすることになります。

大詰めですので、できるだけ参加して頂きたいと思います。

◎市庁内部会副部長兼事務局

お願いが一つありまして、他の部会でやることは終わったと言っている人がいるようですが、これからが本番ですので、やっと計画の意見交換が終わっただけで、これから市民自治推進委員会に移行するし、地方創生の関係もある。

◎部会長

お疲れ様でした。